

※類似の同規模団体との主要財政指標等比較

平成27年度数値

県名	団体名 (下線は平成合併17団体)	面積 Km ² (H27. 10. 1)	住基人口 (H28. 4. 1)	財政力 指数	経常収支 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	ラスパイレス 指数
富山県	氷見市	230.56	49,830	0.44	80.3	12.1	87.4	96.7
兵庫県	小野市	92.94	49,319	0.68	85.8	5.2		100.5
愛知県	高浜市	13.11	46,756	0.98	88.0	1.0		98.3
茨城県	北茨城市	186.8	45,493	0.67	90.7	7.8	95.2	96.4
兵庫県	赤穂市	126.86	49,616	0.72	90.0	9.7	138.4	96.7
富山県	砺波市	127.03	49,321	0.57	81.8	12.3	57.8	97.4
三重県	いなべ市	219.83	45,965	0.85	99.9	10.5		100.0
石川県	能美市	84.14	49,971	0.69	92.1	10.7	3.2	93.1
新潟県	糸魚川市	746.24	45,080	0.43	90.9	13.0	97.0	92.7
愛知県	新城市	499.23	48,553	0.62	88.4	6.3	25.1	97.9
茨城県	つくばみらい市	79.16	50,323	0.80	92.0	8.0	57.8	97.8
群馬県	みどり市	208.42	51,806	0.65	90.0	4.2		99.1
岐阜県	瑞穂市	28.19	53,576	0.77	79.8	1.2		94.8
静岡県	裾野市	138.12	53,080	1.06	86.9	8.4	10.0	100.9
群馬県	富岡市	122.85	50,425	0.63	83.8	9.1		98.4
香川県	さぬき市	158.63	50,965	0.42	89.1	13.5		97.6
茨城県	結城市	65.76	52,598	0.70	94.1	10.8	37.2	96.6
岡山県	笠岡市	136.39	51,219	0.54	90.7	6.5	65.2	101.0
滋賀県	野洲市	80.14	50,837	0.81	83.8	12.7	53.3	98.4
山口県	光市	92.13	52,577	0.73	94.2	9.9	56.3	101.0
滋賀県	湖南市	70.40	54,841	0.87	94.7	11.5	64.0	99.2
山梨県	富士吉田市	121.74	50,446	0.65	86.5	9.4	44.6	98.5
新潟県	五泉市	351.91	52,783	0.45	84.8	11.0	100.9	94.2
長野県	岡谷市	85.10	51,218	0.63	89.2	12.0	142.8	98.2
長野県	諏訪市	109.17	50,851	0.75	85.0	4.7	103.8	97.3
岐阜県	恵那市	504.24	52,339	0.47	85.2	8.4		97.7
滋賀県	高島市	693.05	51,007	0.40	89.6	11.3	71.9	97.0
富山県	南砺市	668.64	53,136	0.36	79.8	6.1		94.3
類似の同規模団体単純平均(A)		215.74	50,498	0.66	88.1	8.8	46.9	97.6
比較(氷見市-(A))		14.82	▲ 668	▲ 0.22	△ 7.8	3.3	40.5	△ 0.9

※類似の同規模団体…二次産業及び三次産業が90%以上(うち三次産業は65%)未満で、人口が45,000人以上、55,000人未満の28団体

1 財政力指数

- ・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しています。
- ・普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。
- ・単年度の財政力指数が「1」を下回る場合に普通交付税が交付され、指数が低いほど財政力が低く、自主財源が乏しいといえます。

2 経常収支比率

- ・市税や普通交付税のように用途が特定されていない、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度使われたかを表しています。
- ・100%に近いほど、自由に使えるお金がないということとなり、財政構造の硬直化が進んでいるということになります。

3 将来負担比率

- ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表しています。
- ・一般会計等の借入金(地方債)や公営企業、法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

4 実質公債費比率

- ・一般会計等が負担する元利償還金や公営企業などの償還に対する繰出金などの合計の標準財政規模に対する比率の3か年の平均割合を表しています。
- ・借入金の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表すものであり、この指標が18%を超えると起債は許可制となり、さらに25%を超えると段階的に許可が制限されます。

5 ラスパイレス指数

- ・国家公務員の行政職の給料月額を100とした場合に、地方公務員の一般行政職の給与の水準を表しています。